

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	母子家庭等医療費助成事業		
部局名	市民部	課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政 策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施 策	02出産と子育ての支援を充実する	項	03児童福祉費
期 間	昭和50年度～永年	目	03母子福祉費
事業区分	④義務的施策事業	細目	020母子家庭等医療費助成事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	母子家庭等医療費給付事業実施要綱(兵庫県) 加古川市医療の助成に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	県制度どおりの内容で実施している。
-------	-------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童、遺児のうち、母(父)、扶養義務者の所得が、いずれも所得制限額未満の者。	保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。	母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童、遺児の経済的負担の軽減を図る。				
対 象 指 標	単 位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活 動 指 標	単 位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円		134,055	133,783		
成 果 指 標	単 位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
当該事業は、母子家庭、父子家庭、遺児の医療費に限定した助成事業であり、母子家庭等の子育ての支援の充実に寄与している。平成26年7月から助成対象を低所得者に重点化するため、事業実施の必要性は、より一層高まると考える。	

※事業費と財源内訳

決算額	133,783	内訳	国費	県費	50,386	市債	他	一般	83,397
-----	---------	----	----	----	--------	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	こども医療費助成事業		
部局名	市民部	課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	02出産と子育ての支援を充実する	項	03児童福祉費
期間	昭和48年度～永年	目	01児童福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	060こども医療費助成事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	福祉医療費助成事業実施要綱(兵庫県) 加古川市医療の助成に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	平成19年4月から対象を小学校3年生まで拡大するとともに、一部負担及び所得制限を撤廃して実施している。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
0歳から小学校3年生までの乳幼児等	0歳から小学校3年生までの乳幼児等の保険診療にかかる医療費の自己負担額を全額助成する。	0歳から小学校3年生までの乳幼児等の保護者の経済的負担を軽減する。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
乳幼児等医療費助成受給者数	人		24,591	24,210		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
乳幼児等医療費助成額	円		791,883,253	765,884,960		
乳幼児等医療費助成件数	件		412,660	409,500		
活動指標分析結果	平成25年度の助成額、助成件数は、平成24年度実績に比べて減少している。受給者数は大きく増減する見込みはないため、大規模な感染症の流行等がない場合は、平成25年度実績とほぼ同じ水準で推移するものと考えられる。					
事業費	千円	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
			861,814	830,260		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
乳幼児等医療費助成受給者1人あたりの助成額	円			35,048	34,677	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			32,202	31,635		
乳幼児等医療費助成受給者1人あたりの助成件数	件			18	18.1	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			16.8	16.9		
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	平成25年度の1人あたりの助成額は平成24年度実績に比べて減少している。1人あたりの助成件数はほぼ同数である。受給者数は大きく増減する見込みはないため、大規模な感染症の流行等がない場合は、平成25年度実績と同じ水準で推移するものと考えられる。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 当該事業は、乳幼児等の医療費に限定した助成事業であり、子育て家庭の支援体制の充実に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。
--

※事業費と財源内訳

決算額	830,260	内訳	国費	県費	201,052	市債	他	一般	629,208
-----	---------	----	----	----	---------	----	---	----	---------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	こども医療費助成事業（県事業拡充分）		
部局名	市民部	課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	02出産と子育ての支援を充実する	項	03児童福祉費
期間	平成22年度～平成31年度	目	01児童福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細目	060こども医療費助成事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	こども医療費助成事業実施要綱（兵庫県） 加古川市こども医療費助成要綱		

【現状と課題】

現状と課題	平成25年7月から通院医療費の助成対象を中学3年生まで拡大するとともに、入院医療費の助成割合を3分の2から全額助成に拡大して実施している。今後、通院医療費の助成内容の拡充について検討する必要がある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
●小学4年生から中学3年生までのこどものうち、保護者の市町村民税所得割税額が、それぞれ23万5千円未満の者	●小学4年生から中学3年生まで（平成25年6月診療分までの通院医療費は小学6年生まで）のこどもの医療費について、入院医療費にかかる保険診療分の自己負担額的全額（平成25年6月診療分までは3分の2）及び通院医療費にかかる保険診療分の自己負担額の3分の1を助成する。				●小学4年生から中学3年生までのこどもの医療費の助成を行い、こどもの保護者の経済的負担を軽減する。	
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
こども医療費助成受給者数（小4～中3）	人			11,742		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
医療費助成額（小4～中3医療費）	円			64,171,521		
医療費助成件数（小4～中3）	件			81,778		
活動指標分析結果	平成25年7月から通院医療費は助成対象を小4～小6から小4～中3に拡大し、入院医療費は助成割合を3分の2から全額に拡大したため、平成25年度は平成24年度実績に比べ助成額、件数ともに大幅に増加した。平成26年度は現在の助成対象及び助成割合で通年助成を行うため、平成25年度に比べ増加する見込みである。					
事業費	千円	18,942	41,361	70,706		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
受給者1人あたりの助成額（小4～中3医療費） 上段:計画値/下段:実績値	円			5,465	8,206	平成27年度
受給者1人あたりの助成件数（小4～中3医療費） 上段:計画値/下段:実績値	件			7	9	平成27年度
成果指標分析結果	平成25年7月に通院医療費は助成対象を拡大、入院医療費は助成割合を3分の2から全額に拡大したが、平成25年度の1人あたりの助成額、助成件数は平成24年度実績に比べて減少した。					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
当該事業は、こどもの医療費に限定した助成事業であり子育て家庭の支援体制の充実に寄与している。今後、制度拡充も視野に入れながら、継続的に事業を実施することが必要と考える。	

※事業費と財源内訳

決算額	70,706	内訳	国費	県費	34,217	市債	他	一般	36,489
-----	--------	----	----	----	--------	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	東加古川子育てプラザ管理事業		
部局名	福祉部	課(室)名	こども課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	02出産と子育ての支援を充実する	項	03児童福祉費
期間	平成19年度～永年	目	01児童福祉総務費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	040東加古川子育てプラザ管理事業
地区別	平岡地区		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	多くの子育て中の親子を集める施設として運営されており、各自宅には無い広いスペースや大きな遊具で遊ぶ機会を提供している。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
東加古川子育てプラザ(加古川市平岡町新在家)	施設及び備品を良好な状態に維持管理し、定期的に清掃、機器点検などを行う。	不具合なく快適に利用してもらい、効率性を高めるを図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		28,473	28,602		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合が出来ますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
総合管理での業務委託により建物・設備の維持に努めている。

※事業費と財源内訳

決算額	28,602	内訳	国費	県費	3,960	市債	他	314	一般	24,328
-----	--------	----	----	----	-------	----	---	-----	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	母子自立支援事業		
部局名	福祉部	課(室)名	こども課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	02出産と子育ての支援を充実する	項	03児童福祉費
期間	～ 永年	目	03母子福祉費
事業区分	④義務的施策事業	細目	010母子自立支援事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	母子及び寡婦福祉法		

【現状と課題】

現状と課題	母子自立支援員が受ける相談は件数も多く、内容も多種にわたっている。また、資格取得による就労支援制度のうち高等技能訓練促進費の給付制度は、平成21年以降に国による制度の拡充があり、受給者及び給付金額が増加している。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
母子家庭、寡婦家庭	母子自立支援員を配置し、対象家庭の生活全般の相談を行う。また、①母子・寡婦福祉資金貸付制度②自立支援教育訓練給付金制度③高等職業訓練促進給付金支給制度④母子自立支援プログラム制度などにより就職に有利な資格や技能習得の支援を行う。	母子家庭が安定した生活を営める状態にする。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円	45,749	30,873	23,371		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
本事業により、母子家庭等の生活に関する不安が解消もしくは減少されている。また、資格取得により自立が促進されている。

※事業費と財源内訳

決算額	23,371	内訳	国費	19,279	県費		市債		他		一般	4,092
-----	--------	----	----	--------	----	--	----	--	---	--	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	福祉手当支給事業		
部局名	福祉部	課(室)名	こども課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	02出産と子育ての支援を充実する	項	03児童福祉費
期間	昭和36年度～永年	目	01児童福祉総務費
事業区分	④義務的施策事業	細目	005福祉手当支給事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	児童手当法・児童扶養手当法・特別児童扶養手当の支給に関する法律		

【現状と課題】

現状と課題	今日では、少子高齢化やひとり親家庭の増加などに伴い、人々が有する福祉課題やニーズが多様化している。そのため、当該事業の果たすべき役割は大きくなってきている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
こども課	児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の事務に係る経費を支出する。	各種手当の事務が円滑に進む状態にする。				
対象指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費		千円		17,501	9,067	
成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	現時点では各手当事務を効率的かつ円滑に行うことが出来ている。
--	--------------------------------

※事業費と財源内訳

決算額	9,067	内訳	国費	273	県費	市債	他	一般	8,794
-----	-------	----	----	-----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	母子生活支援施設措置事業		
部局名	福祉部	課(室)名	こども課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	02出産と子育ての支援を充実する	項	03児童福祉費
期間	～ 永年	目	02児童措置費
事業区分	④義務的施策事業	細目	005児童福祉施設措置事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	児童福祉法		

【現状と課題】

現状と課題	毎年度数世帯の入退所がある。
-------	----------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童	18歳未満の児童を養育している母子家庭が様々な生活上の問題により、児童の養育ができていない場合に、母子ともに母子生活支援施設において、生活支援を行い母子家庭の自立を図る。	母子家庭の母が児童の養育を行い、自立した生活が営める状態にする。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円	5,040	8,524	4,424		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
本事業により、福祉に欠ける母子の保護、自立が果たされている。また、児童福祉法に福祉事務所の義務として規定されている事業のため、継続して実施する必要がある。	

※事業費と財源内訳

決算額	4,424	内訳	国費	1,711	県費	856	市債		他	47	一般	1,810
-----	-------	----	----	-------	----	-----	----	--	---	----	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業		
部局名	福祉部	課(室)名	こども課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政 策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施 策	02出産と子育ての支援を充実する	項	03児童福祉費
期 間	平成8年度～永年	目	02児童措置費
事業区分	④義務的施策事業	細目	005児童福祉施設措置事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	子育て家庭ショートステイ事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	様々な理由で、一時的にこどもの養育が困難になる家庭は増加しており、制度利用者は増加している。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
出産・病気・事故等の事情により子どもの養育が一時的に困難になった家庭	①保護者が市に利用申請を提出②市と児童養護施設・乳児院で調整③原則7日以内の利用(事情により1ヶ月以内の延長利用が可能)④市から施設に養育に係る経費を支払い。保護者へは所得状況に応じた負担金を請求。	こどもの養育の確保				
対 象 指 標	単 位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活 動 指 標	単 位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円	1,827	1,450	1,758		
成 果 指 標	単 位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
親族の援助が受けられない家庭が増えているなかで、本制度は大きな成果をあげている。また、児童虐待防止のためのレスパイト機能もあわせ持っている。

※事業費と財源内訳

決算額	1,758	内訳	国費	県費	697	市債	他	363	一般	698
-----	-------	----	----	----	-----	----	---	-----	----	-----



加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	緊急一時保護事業		
部局名	福祉部	課(室)名	こども課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	02出産と子育ての支援を充実する	項	03児童福祉費
期間	平成20年度～永年	目	02児童措置費
事業区分	④義務的施策事業	細目	005児童福祉施設措置事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	DV被害困窮者の援助に関する要綱		

【現状と課題】

現状と課題	現在の社会情勢や家族関係の希薄化により、親族の援助が受けられない者が緊急避難者となっている。本制度により支援を必要とする者が一定数存在している。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
緊急的に避難を必要とし、金銭等を所持していない世帯	①必要な援助額を申請(一人につき500円以内を限度) ②調査及び支給決定	食費を所持していない緊急避難者を援助する				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円	1	1	1		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
現状の制度で、援助を必要とする緊急避難者への支援を行えている。

※事業費と財源内訳

決算額	1	内訳	国費	県費	市債	他	一般	1
-----	---	----	----	----	----	---	----	---

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	児童手当給付事業		
部局名	福祉部	課(室)名	こども課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	02出産と子育ての支援を充実する	項	03児童福祉費
期間	昭和46年度～永年	目	02児童措置費
事業区分	④義務的施策事業	細目	010児童手当給付事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	児童手当法・児童手当法に基づく児童手当の支払等に関する規則		

【現状と課題】

現状と課題	今日では、子育てにかかる経費の増大や共働きの増加、少子化などの環境変化に伴い、児童の育成に関しては親だけでなく社会もその責任を持つべきであるという認識が定着し、社会保障制度としての当該事業の役割は大きくなっている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
中学校卒業まで(15歳の誕生日後の最初の3月31日まで)の児童を養育している者	児童手当制度について周知し、対象者には申請を促す。また、申請者に対しては3歳未満15,000円、3歳以上小学校修了前10,000円(高校卒業までの養育している児童のうち、3番目以降の児童については15,000円)、中学生10,000円を定期支給月(2,6,10月)に支給する。ただし、受給者の所得が所得制限限度額以上の場合は、特例給付として児童1人あたり月額5,000円を支給する。	児童手当を受給する資格を有する者全てが支給を受ける状態にする。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		4,956,753	4,846,933		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
当該事業は法定受託事務であり、今後も維持していくべき事業である。また、中学校卒業までの児童を養育する者に対し、児童手当制度を周知し、手当の支給を行うことは、児童の育成を経済的な面から支援することにより、児童のいる家庭の生活を安定させ、また児童自身の健全な成長を促す上位施策に合致していると考えられる。	

※事業費と財源内訳

決算額	4,846,933	内訳	国費	3,352,638	県費	723,692	市債		他	一般	770,603
-----	-----------	----	----	-----------	----	---------	----	--	---	----	---------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	児童扶養手当給付事業		
部局名	福祉部	課(室)名	こども課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	02出産と子育ての支援を充実する	項	03児童福祉費
期間	昭和36年度～永年	目	02児童措置費
事業区分	④義務的施策事業	細目	015児童扶養手当給付事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	児童扶養手当法		

【現状と課題】

現状と課題	近年、離婚、未婚等による生別母子世帯数が年々増加している。また、平成22年8月より父子家庭も支給対象となったため、児童扶養手当の受給者数は増加傾向にある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
離婚等の理由により父または母と生計を共に出来ない児童(18歳に達する日以降最初の3月31日まで、ただし中度以上の障がいがある児童の場合は20歳まで)を養育する者	児童扶養手当制度について周知し、対象者には申請を促す。また、申請者に対しては児童1人の手当月額41,020円(児童2人目は5,000円加算、3人目以降は3,000円加算)を満額とし、受給者の所得に応じて手当月額を算出し、決定された手当額を定期支給月(4,8,12月)に支給する。	児童扶養手当の受給資格を有する者全てが支給を受ける状態にする。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		1,098,623	1,100,723		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
当該事業については法定受託事務であるため、今後も維持していくべき事業である。また、父、または母と生計を共に出来ない児童を養育する家庭に対し、児童扶養手当を周知し、手当の支給を行うことは、一人親家庭の経済的な自立を支援する上位施策に合致していると考えられる。

※事業費と財源内訳

決算額	1,100,723	内訳	国費	366,613	県費		市債		他		一般	734,110
-----	-----------	----	----	---------	----	--	----	--	---	--	----	---------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	児童館運営事業		
部局名	福祉部	課(室)名	こども課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	02出産と子育ての支援を充実する	項	03児童福祉費
期間	昭和42年度～永年	目	05児童館費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005児童館運営事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	児童福祉法・加古川市立志方児童館の設置及び管理に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	加古川市内唯一の児童館として、小学生～高校生といった幅広い年齢での利用や、志方町地区にあるという立地条件から、市南部に位置する東加古川子育てプラザ、加古川駅南子育てプラザからは遠い乳幼児とその保護者の利用がある。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市内に住所を有する18歳未満の児童と保護者、子ども会など児童の健全育成に関係のある団体	志方児童館に児童厚生員2名を配置し、各種行事の開催や、親子の子育て教室などの事業などをおして児童の健全な遊びを指導する他、施設及び設備の維持管理業務を行う。児童館の会館日時は月～土曜日(祝日及び年末年始をのぞく)午前9時～午後5時	地域の子どもたちに居場所を提供し、児童厚生員による遊びの指導・児童館を利用する中での集団生活面での指導をおして、児童の健康を増進し、情操を豊かにする。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
18歳未満の児童数	人		47,720	47,306		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
主催事業参加者数	人		816	862		
子育てサークル参加者(自主サークル)	人		320	338		
活動指標分析結果	「主催事業参加者数」平成22年度914人、平成23年度1,211人、平成24年度816人。平成25年度862人。「子育てサークル参加者(自主サークル)」平成22年度377人、平成23年度479人、平成24年度320人、平成25年度338人。年によって増減があるが多くの参加者を集めている。					
事業費	千円		229	243		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
児童館利用者数	人			9,800	10,100	平成27年度
	上段:計画値/下段:実績値		9,727	10,086		
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
成果指標分析結果	平成22年度11,169人、平成23年度9,769人、平成24年9,727人の年間利用者(のべ人数)があり、ゆるやかな減少傾向にあった。平成25年は10,086人と増加した。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
加古川市内の唯一の児童館として、また市北部に位置する子育て支援施設として、地域住民にとって貴重な交流の場を提供しており、運営していく必要性は大きいと考えられる。

※事業費と財源内訳

決算額	243	内訳	国費	県費	市債	他	一般	243
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	要保護児童相談事業		
部局名	福祉部	課(室)名	こども課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	02出産と子育ての支援を充実する	項	03児童福祉費
期間	平成17年度～永年	目	01児童福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	010要保護児童相談事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	児童福祉法・児童虐待の防止に関する法律・加古川市家庭児童相談室設置運営要綱		

【現状と課題】

現状と課題	平成17年度より児童虐待の通告件数を集計しているが、平成21年度まで、毎年、件数は増加していた。平成22年度から平成24年度までは横ばいで推移している状況である。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
市民	①家庭児童相談室を設置し、虐待の通告や児童に関する相談を、月～金(祝日を除く)曜日の午前9時から午後5時まで随時受付ける。②相談・通告を受けた家庭に対し、適切かつ必要な支援を実施する③要保護児童対策地域協議会では、代表者会議・連絡会議・実務者会議・個別事例会議を開催し、関係機関との連携の強化を図りつつ支援体制を構築する。				子どもにとって安全・安心で健やかに生活ができる環境を目指す。	
対象指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
加古川市世帯数		世帯		107,976	102,483	
活動指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
虐待通告数		件		471	430	
活動指標分析結果	本市では平成17年度より通告件数の集計をしているなかで、平成21年度をピークに増加傾向である。平成21年度から平成25年度はほぼ横ばいの状況であるが、全国的には通告件数は増加してきている。					
事業費		千円	8,426	6,328	8,315	
成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
虐待通告対応数		件		471	430	0 平成27年度
実務者会議開催数		回		12	12	12 平成27年度
個別事例検討会議		回		92	93	0 平成27年度
成果指標分析結果	事業の性質上、指標を数値化することがなじまないが、虐待通告を受けた件数のすべてに対して相談・支援を行い、虐待の再発防止、家庭環境の改善に向けて継続的に関わることができている。必要に応じて個別事例検討会議を開催し支援を実施している。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
専門職の相談員及び担当職員の努力により相談者への支援を行うことができている。しかし、年々、相談内容が複雑になり、多岐にわたって支援をしていかなければならない。	

※事業費と財源内訳

決算額	8,315	内訳	国費	県費	145	市債	他	一般	8,170
-----	-------	----	----	----	-----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業		
部局名	福祉部	課(室)名	こども課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	02出産と子育ての支援を充実する	項	03児童福祉費
期間	平成15年度～永年	目	01児童福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	045ファミリーサポートセンター運営事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	児童福祉法・次世代育成支援対策推進法・ファミリーサポートセンター運営事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	子育てに悩みを抱えた依頼会員が増加しており、援助を行う提供会員に配慮が必要となっていることや、会員間のコーディネートにもきめ細やかな配慮が必要となっている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
市内在住または在勤で、生後6ヶ月以上の乳児から小学生までの子どもについて、子どもの預かり等の援助を受けたい者、市内在住で援助を行いたい者	援助を依頼する人(依頼会員)と援助を行う人(援助会員)を募集、登録し、会員相互のコーディネート(依頼会員の要望に応じて提供会員を紹介する)を行う。相互援助に関して必要な知識に関する講習会を開催する。	地域において、会員相互に育児の援助を行うことで、安心して働ける育児環境を整備するとともに、地域における子育て支援活動の推進を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
依頼会員数	人		1,931	1,761		
援助会員数	人		447	477		
両方会員数	人		189	169		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
ファミリーサポートセンター会員数	人		2,567	2,407		

活動指標分析結果  
会員数は平成24年度に68人増加していたが、平成25年度に160人減少した。今後も増減は考えられるが、住民ニーズは大きいと考えられる。

事業費	千円	平成23年度	平成24年度	平成25年度
			8,542	8,561

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
利用回数	回			5,400	6,000	平成27年度
			5,325	5,949		

成果指標分析結果  
利用回数は平成24年度に633回増加、平成25年度624回増加している。当事業は、既存の子育て支援制度において対応しきれないニーズを多く対象としているため、子育て支援制度の変化に大きく影響されるが、当面は増加傾向を維持すると考えられる。

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 当事業は、地域の子育て支援機能を効果的に活用する上で、非常に重要である。支援活動の件数は依頼会員の個別の事情により変動があるが、会員数は、依頼・援助会員ともに順調に増加しており、市民に周知されつつある状況が伺える。
---

※事業費と財源内訳

決算額	8,561	内訳	国費	県費	4,280	市債	他	一般	4,281
-----	-------	----	----	----	-------	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	加古川市婦人共励会運営補助事業		
部局名	福祉部	課(室)名	こども課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	02出産と子育ての支援を充実する	項	03児童福祉費
期間	昭和31年度～永年	目	03母子福祉費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005母子及び寡婦福祉事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	母子及び寡婦福祉法・加古川市婦人共励会事業運営補助金交付要綱		

【現状と課題】

現状と課題	今日、少子・高齢化や女性の社会進出、離婚の増加など家庭や子供を取り巻く環境が変化し、社会保障制度についても抜本的に見直され、個人を支援する福祉制度への転換が進められている。これらの社会変革の中で母子・寡婦福祉の確立のために、時代に即した対応が求められている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
加古川市婦人共励会	補助金を交付し、加古川市婦人共励会の事業に関する補助を行う。	加古川市婦人共励会の事業運営が円滑に進む状態にする。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
婦人共励会会員数	人		266	263		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
婦人共励会会員数	人		266	263	265	
活動指標分析結果	近年の会員数については平成22年度289人、平成23年度283人、平成24年度266人、平成25年度263人とゆるやかな減少傾向にある。					
事業費	千円		246	246		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
役員会開催	回			12	12	平成27年度
			12	10		
加古川市婦人共励会実施事業	件			12	12	平成27年度
			12	12		
成果指標分析結果	実施事業の大半が恒例事業であり、年度ごとの実施件数は横ばいである。また、役員会についても事業を実施するにあたっての開催であるため、同様である。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 当該事業は母子福祉の増進を図るという上位施策に合致していると考えられる。
--

※事業費と財源内訳

決算額	246	内訳	国費	県費	市債	他	一般	246
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	育児支援家庭訪問事業		
部局名	福祉部	課(室)名	こども課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政 策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施 策	02出産と子育ての支援を充実する	項	03児童福祉費
期 間	平成18年度～永年	目	01児童福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	025育児支援家庭訪問事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	児童福祉法・加古川市育児支援家庭訪問事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	児童虐待の通告数は毎年増加傾向で、核家族化、地域基盤の脆弱化、養育者の精神疾患等の障害や親族の支援不足等のため、養育力は低下している家庭が増加傾向にある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
妊婦及び乳児を養育している家庭で、養育が困難と判断される家庭	①育児に関する支援のため、保健師等の訪問による育児支援・栄養指導を実施する。②保健師の訪問指導により、家事に関する援助や助言が必要と思われる家庭に対して子育てヘルパーを派遣する。				家庭の抱える養育上の諸問題の軽減及び解決を図り、家庭の養育力の育成及び向上を目指す。	
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
養育支援が必要な家庭数	世帯		27	27		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
保健師派遣数	回		254	184		
子育てヘルパー派遣数	回		4	15		
活動指標分析結果	養育支援が必要な家庭全てに対し、保健師等の専門的支援及び子育てヘルパーを派遣することができた。					
事業費	千円	278	117	143		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
適切な養育ができた家庭数	世帯		27	27	0	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	養育支援が必要な家庭が、専門的支援及び家事等の支援により、当該家庭の適切な養育実施を確保することができた。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 児童虐待を未然に防止するためには、家庭の養育力を育成・向上を目的とし、特に養育支援が必要な乳児期までは積極的な支援を育児支援課と連携し、継続することが必要である。
---

※事業費と財源内訳

決算額	143	内訳	国費	県費	45	市債	他	一般	98
-----	-----	----	----	----	----	----	---	----	----



加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	少子化対策推進事業		
部局名	福祉部	課(室)名	こども課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	02出産と子育ての支援を充実する	項	03児童福祉費
期間	平成16年度～永年	目	01児童福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	035少子化対策推進事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	児童福祉法		

【現状と課題】

現状と課題	加古川駅南子育てプラザ、東加古川子育てプラザともに、非常に多くの利用者があり、子育て支援拠点施設として地域に定着している状況が伺える。一方で、各種講座・イベントのアンケート等を見ると利用者側のニーズも変化を続けていることがわかる。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
就学前の子どもと保護者、加古川駅南子育てプラザと東加古川子育てプラザ利用者	子育てプラザの運営をNPO法人に委託し、子育てサークルの育成・指導、子育てに関する講座やイベントの開催、子育て相談を行う。次代の親育て活動支援事業として、高校生が実施するにこにこファミリー運動会に補助金を交付する。	地域の子育て支援機能を充実させ、子育ての不安を緩和することで、安心して楽しく子育てできる環境の形成を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
就学前児童数	人		14,879	14,835		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
お楽しみ会実施回数(加古川駅南子育てプラザ)	回		91	104	120	
お楽しみ会実施回数(東加古川子育てプラザ)	回		117	140	150	
自主サークル活動回数	回		860	800	860	
活動指標分析結果	「お楽しみ会」ボランティアによる読み聞かせ、演奏会など、子育て中の親子が自由に利用できる場として開催している。「自主サークル活動」子育てサークルの育成援助を通じて地域の子育て支援を実施している。					
事業費	千円		25,149	25,242		

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
加古川駅南子育てプラザ利用者数	人			76,000	75,500	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			75,498	74,955		
東加古川子育てプラザ利用者数	人			73,000	75,000	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			72,139	74,895		
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	利用は増加傾向にある。両子育てプラザ利用者の推移は平成22年度142,525人、平成23年度141,513人、平成24年度147,637人、平成25年度149,850人。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
就学前の親子の交流の場として多くの利用があり、楽しく子育てをする機会と場所を提供している他、高校生によるイベントの開催、地域ボランティアの養成、連携により、子育て支援の拠点としての役割を十分に果たしている。

※事業費と財源内訳

決算額	25,242	内訳	国費	県費	5,160	市債	他	一般	20,082
-----	--------	----	----	----	-------	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	児童遊園地遊具補助事業		
部局名	福祉部	課(室)名	こども課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政 策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施 策	02出産と子育ての支援を充実する	項	03児童福祉費
期 間	～ 永年	目	01児童福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	030児童遊園地遊具補助事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	児童遊園地遊具等設置費補助金交付要綱・加古川市補助金等交付規則		

【現状と課題】

現状と課題	少子化の流れの中で児童数は減少し、児童遊園地で遊ぶ児童も減ってきている。また、既存の遊具等も老朽化する中で、町内会によっては更新や修繕のほか、撤去を望む声などもあがっており、ニーズの変化が見られる。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
町内会	社会福祉法人加古川市社会福祉協議会の児童遊園地遊具設置事業に対して補助金を交付、協議会が補助金に自主財源を上乘せし、町内会が児童遊園地に遊具及び維持管理に伴う付帯設備等を設置する際に、1町内会当たり20万円を上限に補助を行う。(設置費等の2割以上を町内会が負担し、8割を補助の上限とする。)	市と加古川市社会福祉協議会と町内会との費用分担により、児童の遊び場の整備を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
町内会数	件	321	321	321		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
補助町内会数	件	6	14	16	13	
町内会補助金額	円	1,082,405	1,500,000	1,500,000	1,500,000	
活動指標分析結果	平成22年度までは15件程度の補助申請があったが、平成23年度はこれまでの件数から大幅に減った。また、補助金額についても、平成22年度までは当時補助金額を上回る補助実績があったが、平成23年度で初めて当時補助金額を下回る実績となり、市への返還が生じた。					
事業費	千円	1,083	1,500	1,500		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
遊具等設置数	台		10	20	10	平成27年度
	上段:計画値/下段:実績値	9	20	16		
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
成果指標分析結果	遊具設置数については減少傾向にあり、また大型遊具の割合が少なくなっており、価格も比較的安いものを設置している傾向がみられる。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
地域町内会が児童の遊び場を確保し、子育てできる環境を整備することに補助を行うことは、安心して子どもを産み育てる環境を整える市の施策にも合致しているが、児童数の減少や児童遊園地の現状も踏まえ、ニーズを把握しながら見直しを図っていくべきと考える。

※事業費と財源内訳

決算額	1,500	内訳	国費	県費	市債	他	一般	1,500
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	産後家事ヘルパー派遣事業		
部局名	福祉部	課(室)名	こども課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	02出産と子育ての支援を充実する	項	03児童福祉費
期間	平成19年度～永年	目	01児童福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	025育児支援家庭訪問事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市産後家事ヘルパー派遣事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	核家族化により家族等の支援が得られない家庭が増加傾向にある。
-------	--------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
産後(3ヶ月以内)に家族等の支援が得られない家庭	ヘルパー派遣の利用希望者から申請。精査し利用者には決定通知書、委託業者には派遣依頼書を送付。派遣期間は原則として産後3ヶ月(平成26年度より6ヶ月)以内。1日1回の利用で2時間以内、最大利用時間は乳児1人につき20時間まで。個人負担金は1時間につき最大500円。	産後、心身ともに家事や育児の負担が大きい時期に家事ヘルパーを派遣し、母親の精神的・肉体的な負担の軽減を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
産後(3ヶ月以内)に家族等の支援が得られない家	世帯		30	30		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
利用申請数	件	21	26	23		

活動指標分析結果	母子手帳発行時にPR用のチラシを配布している。相談等があれば利用を勧奨している。			
事業費	千円	152	148	120

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
利用世帯数	件				23	平成27年度
		18	23	18		

成果指標分析結果	平成22年度より数件ではあるが利用世帯数は増加している傾向である。利用時間及び期間を工夫することにより利用増加が見込まれる。
----------	--

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的的事业
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
出産後の体調不良等により、家事や育児が大きな負担になっている家庭に対し、家事ヘルパーを派遣する支援をすることで子育て環境の改善が図られている。また、児童虐待が起こる年齢が0歳児に多いことから、未然防止のためにも利用時間の増加、利用期間の延長など検討する必要がある。平成26年度から利用期間を産後6ヶ月以内として実施。	

※事業費と財源内訳

決算額	120	内訳	国費	県費	市債	他	一般	120
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	子ども・子育て支援準備事業		
部局名	福祉部	課(室)名	子ども課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	02出産と子育ての支援を充実する	項	03児童福祉費
期間	平成25年度～平成26年度	目	01児童福祉総務費
事業区分	⑥市施策事業(臨時)	細目	072子ども・子育て支援事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、加古川市子ども・子育て会議条例、児童福祉法、認定子ども園法 等		

【現状と課題】

現状と課題	子ども・子育て関連三法の成立により、国において新制度の施行に向けた検討が進められ、市町村においても、新制度までに策定が義務付けられた子ども・子育て支援事業計画の策定に向け、事務が進められている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
子ども・子育て支援新制度	アンケート調査の実施や子ども・子育て会議の開催により、地域の実情及びニーズを踏まえながら、「教育・保育」及び「地域子ども・子育て支援事業」の「量の見込み」「提供体制の確保策及び実施時期」を確定させ、平成26年度末までに「加古川市子ども・子育て支援事業計画」を策定する。				「加古川市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、平成27年4月からの子ども・子育て支援新制度へスムーズに移行する。	
対象指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
子ども・子育て支援新制度		制度			1	
活動指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
アンケート調査実施回数		回			1	
加古川市子ども・子育て会議開催回数		回			5	
活動指標分析結果	平成25年度に実施すべきアンケート調査及び加古川市子ども・子育て会議の開催は、スケジュールどおり実施できた。					
事業費		千円			2,207	
成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
加古川市子ども・子育て支援事業計画策定進捗率		%			50	100 平成26年度
成果指標分析結果	国の検討状況によりスケジュールは変動しているが、平成25年度に実施しておくべき事務は実施できている。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
国の動向を注視しながら、子ども・子育て支援法に規定される子ども・子育て支援事業計画の策定に必要な事務の実施をしており、今後も同様に事務を進めていくべきと考える。	

※事業費と財源内訳

決算額	2,207	内訳	国費	県費	市債	他	一般	2,207
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	母子保健に要する一般的経費		
部局名	福祉部	課(室)名	育児支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	04衛生費
施策	02出産と子育ての支援を充実する	項	01保健衛生費
期間	～ 永年	目	02予防費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	040市町母子保健事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	母子保健法、児童福祉法		

【現状と課題】

現状と課題	子どもが健やかに生まれ育つため、母子保健法、児童福祉法に基づき、母子健康手帳の交付・妊産婦・新生児等の訪問指導、乳幼児健康診査、母子健康教育、育児相談等を行う必要がある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
育児支援課職員	子どもが健やかに生まれ育つための支援や安心して子育てができる環境整備の推進を目的とした母子保健事業全般についての必要な事務を行う。				市母子保健事業を円滑に実施することができる。	
対象指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費		千円		969	927	
成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
今後も引続き母子保健事業を実施することにより、子どもが健やかに生まれ育つための支援や安心して子育てができる環境整備を図る必要があると考える。

※事業費と財源内訳

決算額	927	内訳	国費	県費	市債	他	121	一般	806
-----	-----	----	----	----	----	---	-----	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	母子保健指導事業		
部局名	福祉部	課(室)名	育児支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	04衛生費
施策	02出産と子育ての支援を充実する	項	01保健衛生費
期間	昭和46年度～永年	目	02予防費
事業区分	④義務的施策事業	細目	040市町母子保健事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	母子保健法		

【現状と課題】

現状と課題	「子育て＝母親」の時代が過ぎ、妊娠中から積極的に育児参加する父親が増加した。一方で、少子化、核家族化、情報化等の社会の中で孤立する母親も少なくない。さらに家庭における養育能力の低下も危惧され、子育てに不安を抱える親子が増加している。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
妊産婦とその配偶者、乳幼児とその保護者	妊娠・出産・育児に関する相談に応じ、個別的又は集団的に必要な指導及び助言を行い、並びに地域住民の活動を支援すること等により、母子保健に関する知識の普及に努める。	妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		3,558	3,865		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
少子高齢化社会において、妊娠、出産、育児に関する相談に応じ、必要な保健指導及び助言を行うことは、次世代を担う乳幼児の健全な育成を図るうえで非常に重要なことであるため、今後も市が主体となり実施していく必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	3,865	内訳	国費	県費	市債	他	一般	3,865
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	乳幼児健康診査事業		
部局名	福祉部	課(室)名	育児支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	04衛生費
施策	02出産と子育ての支援を充実する	項	01保健衛生費
期間	昭和53年度～永年	目	02予防費
事業区分	④義務的施策事業	細目	040市町母子保健事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	母子保健法		

【現状と課題】

現状と課題	近年、乳幼児健診は児の心身の発達状態の把握はもちろんのこと、育児不安への相談など保護者への育児支援へつなげていく場としても重要視されている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
・4か月児健康診査(生後4か月から5か月の乳児)・10か月児健康診査(生後10か月から11か月の乳児)・1歳6か月児健康診査(1歳6か月から1歳11か月の幼児)・3歳児健康診査(3歳2か月から3歳11か月の幼児)	乳幼児の身体発育状況、栄養状態及び疾病の有無等の健康診査並びに保護者への保健指導等を各健診につき年36回実施する。また、10か月児健康診査は小児科で個別に実施している。	乳幼児の健康の保持・増進、心身の異常を早期に発見し、保護者への指導・助言を行うことを通じて、子どもの成長発達を促し、よりよい親子関係や育児環境の形成を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円	27,699	28,647	30,390		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
4か月児健診、10か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診いずれも受診率は90%を超えており、乳幼児の健康づくりと疾病の予防、早期発見・治療につながられている。4か月児健診の受診率は他の健診に比べ低かったが、上昇してきている。今後も引き続き受診率の向上に努めていく。

※事業費と財源内訳

決算額	30,390	内訳	国費	県費	市債	他	一般	30,390
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	母子訪問指導事業		
部局名	福祉部	課(室)名	育児支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	04衛生費
施策	02出産と子育ての支援を充実する	項	01保健衛生費
期間	～ 永年	目	02予防費
事業区分	④義務的施策事業	細目	040市町母子保健事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	母子保健法、児童福祉法		

【現状と課題】

現状と課題	少子化や核家族化が進み、インターネットなどメディアの発達もありさまざまな情報が氾濫するなかで、育児不安を訴える人が少なくない。また、働く女性の増加やライフスタイル、食生活の変化に加え、高齢出産や不妊治療、結婚観の変化などにより多くの課題が生じている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
妊産婦、新生児・乳幼児をもつ保護者及びその他家族等	母子保健法及び児童福祉法に基づき、母子健康手帳の交付(妊婦相談)、妊産婦の訪問指導、新生児の訪問指導、未熟児の訪問指導、乳幼児等の保健指導、乳児家庭全戸訪問を実施する。	妊産婦及び乳幼児等の健康の保持・増進を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		6,729	9,646		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
妊産婦・新生児・乳幼児の訪問は保健指導の必要な人に実施している。こんには赤ちゃん訪問は、入院や里帰り等を除く全ての乳児を対象に、4か月までに訪問しており、平成25年度の実施率は95.8%である。児童虐待は低年齢ほどリスクが高くなるため、訪問時不在であった者や、電話連絡のみで終了した者等については引き続き状況確認を行い、全数把握に努めている。	

※事業費と財源内訳

決算額	9,646	内訳	国費	県費	2,829	市債	他	一般	6,817
-----	-------	----	----	----	-------	----	---	----	-------



加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	未熟児養育医療給付事業		
部局名	福祉部	課(室)名	育児支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	04衛生費
施策	02出産と子育ての支援を充実する	項	01保健衛生費
期間	平成25年度～永年	目	02予防費
事業区分	④義務的施策事業	細目	040市町母子保健事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	母子保健法		

【現状と課題】

現状と課題	世帯の所得金額によって、自己負担額を徴収することもできるが、制度をより多くの方に利用してもらうために、自己負担を求めることなく事業を実施することとした。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
養育のため病院等に入院することを必要とする未熟児	養育に必要な医療の給付又は費用を支給する。	未熟児の健康の保持及び増進を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			15,307		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
本事業は母子保健法の規定に基づく給付事業であり、今後も継続して実施することにより、未熟児の健康の保持・増進を図る必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	15,307	内訳	国費	5,106	県費	3,367	市債		他		一般	6,834
-----	--------	----	----	-------	----	-------	----	--	---	--	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	子育て相談事業		
部局名	福祉部	課(室)名	育児支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	02出産と子育ての支援を充実する	項	03児童福祉費
期間	平成21年度～永年	目	01児童福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	015子育て相談事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	母子保健法 発達障害者支援法		

【現状と課題】

現状と課題	地域力の希薄化、核家族化、勤労女性の増加、情報の多様化等により育児ストレスを抱える保護者は増加している。また、児童虐待通告も増加している。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
乳幼児の子育てに不安や悩みを抱える保護者のうち、主に子どもの発達障害、情緒不安や育児ストレスの強い人	臨床心理士を配置した事業者に委託し、子育て相談センターにおいて、子育てに悩みをもつ保護者からの電話相談や面接相談を実施する。	保護者の育児不安やストレスが解消、軽減する。保護者の健康や児の発達等に問題があった場合は、関係機関との連携を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
最大面接予約枠	件		800	960		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
面接相談件数	件		595	892	800	
子育ての不安の解消件数	件		34	59		
子どもの情緒の安定件数	件		32	60		
活動指標分析結果	面接相談件数は前年度より増加している。また、面接相談が終了した保護者に対して、アンケート調査を実施し事業の効果を評価した。					
事業費	千円		11,741	11,741		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
面接相談実施率	%		74.7	81.6	83.3	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
子育ての不安の解消度	%		97.1	98.3	95	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
子どもの情緒の安定度	%		91.4	100	90	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	面接相談実施率は、74.7%から81.6%に増加した。成果を向上させるためにもキャンセル率を引き下げる必要がある。また、面接終了者へ一定期間実施したアンケート調査によると、子育ての不安の解消、子どもの情緒の安定に少しでもつながった件数が90%を超えており、効果的な相談ができていると考えられる。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 面接相談件数や実施率は増加している。また、面接相談を終了した保護者の満足度は高い。育児不安やストレスを抱える保護者が増加する中で、子育て不安の解消を図るためには、より多くの保護者の相談に対応できるよう事業を継続することが施策を展開するうえで必要である。
--

※事業費と財源内訳

決算額	11,741	内訳	国費	県費	市債	他	一般	11,741
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	妊婦健康診査費助成事業		
部局名	福祉部	課(室)名	育児支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政 策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	04衛生費
施 策	02出産と子育ての支援を充実する	項	01保健衛生費
期 間	平成18年度～永年	目	02予防費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005妊婦健康診査費助成事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	母子保健法、加古川市妊婦健康診査費助成事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	平成25年度から国の財源の見直しにより、妊婦健診の公費助成は14回分全てが地方交付税措置による一般財源化となり、恒常的な仕組みへと移行された。また、平成25年4月1日現在の公費負担額の全国平均は97,494円であり、事業開始当初から毎年約2～4千円ずつ増額している。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
加古川市内に住所を有し、年度内に妊婦健診を受診した妊婦。	母子健康手帳交付時などに、協力医療機関で使用できる妊婦健康診査費助成券14枚(上限額7万円)を交付し、受診勧奨する。協力医療機関以外で受診した場合は、後日償還払いにより健診費用を還付する。	妊婦がより健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えることができる体制を確保し、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
対象者数(加古川市妊婦健診費助成券新規発行者数)	人		2,577	2,477		
妊娠届出数	件		2,399	2,319		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
助成券使用実人数	人		3,783	3,650		
助成券使用回数	回		28,822	28,180		
妊娠届出数(妊娠11週以下)	件		2,145	2,121		
活動指標分析結果	妊娠届出数の増減に比例して助成券交付数も変動している。助成券使用実人数及び助成券使用回数は、平成22、23年度をピークに減少している。					
事業費	千円		145,712	142,113		

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
一人当たりの助成券使用回数(前年度)	回			12	12	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			11.3	11.4		
助成券14回使用者の割合(前年度)	%			35	31	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			30.1	30.1		
妊娠11週以下の妊娠届出数の割合	%			90	92	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			89.3	91.5		
成果指標分析結果	一人当たりの助成券使用回数は約11回、助成券14回使用者の割合は約30%(出産後6か月までは償還払いができるため、前年度交付者で検証)で推移している。妊娠11週以下の届出数の割合は、以前は60%台だったが、助成回数を14回に変更した平成21年度から80%を超え、年々増加している。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	一部適正でなく、早急に見直す必要がある

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
国及び県の補助事業として開始したところ、事業開始後、妊娠11週以下の届出数が増加したことからニーズは高く、妊婦健診の受診率向上につながっていると考えられる。平成25年度からは国の補助事業が終了し、財源は地方交付税措置となるが、事業の実施は市の施策に大きく貢献しており、継続していく必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	142,113	内訳	国費	県費	市債	他	一般	142,113
-----	---------	----	----	----	----	---	----	---------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	保育園維持補修事業		
部局名	福祉部	課(室)名	保育課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	02出産と子育ての支援を充実する	項	03児童福祉費
期間	～ 永年	目	04保育園費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	020保育園維持補修事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	潜在的な女性の社会進出の希望やその社会的な要請は、ますます強くなっており、また、子どもを生んだ後の環境整備が少子化に歯止めをかける一要素と認識されてきており、保育園の環境整備はますます重要になっている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市立保育所に入所している児童	市立保育所を維持、運営するため、施設修繕費、光熱水費、施設維持管理委託料等の経費を負担する。	市立保育所に入所している児童に対して、良好な保育環境を提供し、その健全な育ちを図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		32,541	28,778		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 市立保育所は、建築年数が相当経っているため、適切な維持補修が必要である。
--

※事業費と財源内訳

決算額	28,778	内訳	国費	県費	市債	他	一般	28,778
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	保育園運営事業		
部局名	福祉部	課(室)名	保育課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	02出産と子育ての支援を充実する	項	03児童福祉費
期間	～ 永年	目	04保育園費
事業区分	④義務的施策事業	細目	005保育園運営事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	児童福祉法		

【現状と課題】

現状と課題	潜在的な女性の社会進出の希望やその社会的な要請は、ますます強くなっており、また、子どもを生んだ後の環境整備が、少子化に歯止めをかける一要素と認識されてきており、保育園の定員拡大の要望は、年々高まっている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市立保育所に入所している児童	市立保育所で保育するための保育士等の雇用、保育のための消耗品、給食材料、備品等の必要な経費を負担する。	市立保育所に入所している児童に対して、良好な保育、給食、環境を提供し、その健全な育ちを図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		388,736	308,858		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
女性の社会進出の推進、少子化対策としての子どもを生んだ後の環境整備への期待等を考慮すると、保育環境の維持が必要であると考えられる。

※事業費と財源内訳

決算額	308,858	内訳	国費	県費	164	市債	他	9,656	一般	299,038
-----	---------	----	----	----	-----	----	---	-------	----	---------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	多子世帯保育所保育料補助事業		
部局名	福祉部	課(室)名	保育課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	02出産と子育ての支援を充実する	項	03児童福祉費
期間	平成20年度～ 永年	目	04保育園費
事業区分	④義務的施策事業	細目	005保育園運営事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	200人程度の申請があり、一定のニーズが続いている。
-------	----------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
18歳未満の子が3人以上おり、そのうちの3番目以降の子が保育所に入所している場合の、当該児童の保護者	保護者の申請に基づき、対象児童の保育料の一部を軽減する。	3番目以降の子の保育料を助成し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図ることにより、子どもを生みやすい環境づくりを形成する。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		8,898	7,609		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
100%県費負担の事業のため、県事業が廃止されない限り継続する。

※事業費と財源内訳

決算額	7,609	内訳	国費	県費	7,609	市債	他	一般
-----	-------	----	----	----	-------	----	---	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	法人・市外保育園運営事業		
部局名	福祉部	課(室)名	保育課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	02出産と子育ての支援を充実する	項	03児童福祉費
期間	昭和22年度～永年	目	02児童措置費
事業区分	④義務的施策事業	細目	030法人・市外保育園運営事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	児童福祉法		

【現状と課題】

現状と課題	保育所の入所方式が措置（行政処分）から保護者が自由に選択する方式になり、保護者の就労形態の多様化、核家族化の進行等の影響もあいまって保育所の需要は年々高まっている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
加古川市に住民票を有する児童が入所している認可法人保育所及び他市町村立保育所	対象施設及び自治体に対し保育所の運営費を支弁する。	児童福祉法第45条第1項の規定に基づき制定されている「児童福祉施設最低基準」を保持することにより、入所児童の福祉（児童の心身の健全な発達）を確実に保障する。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		2,540,389	2,588,501		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	児童福祉法第51条の規定により、保育の実施に伴う経費を支出する必要がある。
--	---------------------------------------

※事業費と財源内訳

決算額	2,588,501	内訳	国費	740,098	県費	370,049	市債		他	839,700	一般	638,654
-----	-----------	----	----	---------	----	---------	----	--	---	---------	----	---------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	一時預かり補助事業		
部局名	福祉部	課(室)名	保育課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	02出産と子育ての支援を充実する	項	03児童福祉費
期間	～ 永年	目	04保育園費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	015地域保育センター活動事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	求職中の保護者やその他様々な理由により、保育を一時的に必要とする児童は、増え続けている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
一時的に保育を必要とする小学校就学前の児童	認可法人保育所が実施する一時預かり事業に係る経費の一部を補助する。	認可法人保育所が実施する一時預かり事業経費の負担軽減を図り、一時的に保育を必要とする児童の需要に対応する。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
一時預かり事業利用者数	人		7,312	6,942		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
一時預かり事業補助金額	円		21,450,000	20,650,000		

活動指標分析結果	前年に比較すると利用者数が減少したが、将来的にみて保育を一時的に必要とする児童は、増え続けることが予想される。				
事業費	千円		21,450	20,650	

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
一時預かり事業利用者数	人			7,500	7,600	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			7,312	6,942		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	利用者数は一時的に減少している。
----------	------------------

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
求職中の保護者やその他様々な理由により、保育を一時的に必要とする児童は、増え続けており、維持又は拡充することが必要である。	

※事業費と財源内訳

決算額	20,650	内訳	国費	県費	10,325	市債	他	一般	10,325
-----	--------	----	----	----	--------	----	---	----	--------



加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	延長保育促進補助事業		
部局名	福祉部	課(室)名	保育課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	02出産と子育ての支援を充実する	項	03児童福祉費
期間	～ 永年	目	04保育園費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	010特別保育補助事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	勤務形態の多様化など、通常の8時間保育(11時間開所)の間だけでは、仕事との両立が難しい保護者がますます増えている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
認可法人保育所に入所中の児童で、延長保育を利用する者	認可法人保育所が実施する延長保育事業に係る経費の一部を補助する。	認可法人保育所が実施する延長保育事業経費の負担軽減を図り、延長保育事業の実施園数を維持することにより、延長保育を利用する児童の需要に対応する。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
延長保育利用者数	人		58,183	67,268		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
延長保育事業補助金額	円	121,318,000	120,504,000	126,355,000		
活動指標分析結果	前年に比較し、認可法人保育園の経費が若干増額となったことにより、補助金額が増額した。					
事業費	千円	121,318	120,504	126,355		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
延長保育利用者数	人		58,000	59,000	70,000	平成27年度
		57,384	58,183	67,268		
成果指標分析結果	前年に比較し、保護者の勤務形態の多様化等により、利用者数が増加した。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
延長保育事業は、最も需要が高く、利用人数も多い事業である。今後勤務形態のさらなる多様化などに対応するため、延長保育時間のさらなる延長や夜間保育などを検討する必要がある。	

※事業費と財源内訳

決算額	126,355	内訳	国費	県費	84,236	市債	他	一般	42,119
-----	---------	----	----	----	--------	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	認可外保育園助成事業		
部局名	福祉部	課(室)名	保育課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政 策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施 策	02出産と子育ての支援を充実する	項	03児童福祉費
期 間	平成21年度～永年	目	04保育園費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	010特別保育補助事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	市内の認可外保育所の児童が、地域住民との触れ合いを通して、成長できている。
-------	---------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
市内にある認可外保育所に入所している児童	市内にある認可外保育所が実施する地域活動に要する経費の一部を補助する。	市内にある認可外保育所が実施する地域活動に要する経費の負担軽減を図ることにより、市内にある認可外保育所を利用する児童の処遇向上を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
認可外保育園利用者数	人		2,048	2,283		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
認可外保育園助成事業補助金額	円		3,048,100	2,982,500		

活動指標分析結果	前年と比較してほぼ同額である。			
事業費	千円		3,049	2,983

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
認可外保育園利用者数	人			2,100	2,500	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			2,048	2,283		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	前年と比較してほぼ同人数である。
----------	------------------

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	市内の認可外保育園の児童が、地域住民との触れ合いを通して、成長できていると考えられるため、一定程度子育てと仕事の両立支援に寄与していると考えられ、維持することが適当である。
--	--

※事業費と財源内訳

決算額	2,983	内訳	国費	県費	市債	他	一般	2,983
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	障害児保育補助事業（市単）		
部局名	福祉部	課(室)名	保育課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政 策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施 策	02出産と子育ての支援を充実する	項	03児童福祉費
期 間	平成15年度～永年	目	04保育園費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細目	010特別保育補助事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	障がいをもつ児童を保育所に受け入れ、健常児とともに集団保育している。保育所に入所する障がいをもつ児童の人数は、増加傾向にある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
認可法人保育所に入所中の児童で、特別児童扶養手当受給児童、身体障害者手帳及び療育手帳等の所持児童、認定基準に該当する児童	障がいをもつ児童を受け入れ、集団保育している認可法人保育所に、その経費の一部を補助する。	障がいをもつ児童を受け入れ、集団保育する認可法人保育所の経費の負担軽減を図り、障害児保育事業を維持することにより、保育所における障がい児の受け入れを円滑に推進し、当該障がい児及び保護者の福祉の増進を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
障害児保育事業対象者数	人	42	43	46		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
障害児保育事業補助金額	円	24,304,000	22,545,000	23,368,000		

活動指標分析結果	入所した障がい児が増えたため、補助金額が増加した。					
事業費	千円	24,304	22,545	23,368		

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
障害児保育事業利用者数	人		48	47	50	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値		42	43	46		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	今後も障がい児を保育する必要があることから、維持することが必要である。
----------	-------------------------------------

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
障がいをもつ児童を保育所において、健常児とともに集団保育することは、その児童の福祉の向上につながっていると考えており、今後も維持する必要がある。	

※事業費と財源内訳

決算額	23,368	内訳	国費	県費	市債	他	一般	23,368
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	看護師配置補助事業（市単）		
部局名	福祉部	課(室)名	保育課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政 策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施 策	02出産と子育ての支援を充実する	項	03児童福祉費
期 間	平成21年度～永年	目	04保育園費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細目	010特別保育補助事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	体調がすぐれない場合でも勤務の関係で保育所に預けざるを得ない場合や、急な体調変化であっても、すぐには迎えに来れない保護者が増えている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
認可法人保育所に入所中の児童で、体調がすぐれない者	認可法人保育所が実施する看護師配置事業に係る経費の一部を補助する。	認可法人保育所が実施する看護師配置事業経費の負担軽減を図り、保育所全体の児童の体調管理と、体調がすぐれなくても安心して預けられる保護者の需要に対応する。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
看護師配置事業利用者数	人		2,379	2,766		
看護師配置数	人	7	6	6		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
看護師配置事業補助金額	円	8,589,000	5,512,000	5,132,000		

活動指標分析結果	前年に比較し、看護師の配置数が減ったため、補助金額が減少した。					
事業費	千円	8,589	5,512	5,132		

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
看護師配置事業利用者数	人			2,500	2,800	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			2,379	2,766		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	前年に比較し、利用者数は増加しており、一定の需要があるため、事業を維持する必要がある。
----------	---

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度／義務的的事业
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施／コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
児童が体調不良であっても保育所に預けざるを得ない保護者も多く、看護師が配置されていることによって、安心して預けることができ、子育てと仕事の両立支援に寄与していると考えられるため、事業を継続する必要がある。	

※事業費と財源内訳

決算額	5,132	内訳	国費	県費	市債	他	一般	5,132
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	病児・病後児保育補助事業		
部局名	福祉部	課(室)名	保育課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政 策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施 策	02出産と子育ての支援を充実する	項	03児童福祉費
期 間	平成21年度～ 永年	目	04保育園費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	010特別保育補助事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	利用者数の大幅な増加はないが、一定の利用がある。
-------	--------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市内に居住している満1歳から小学校就学前の児童で、病後児保育を利用する者	認可法人保育所が実施する病後児保育事業に係る経費の一部を補助する。	認可法人保育所が実施する病後児保育事業に係る経費の負担軽減を図ることにより、病後児保育事業を利用する児童の需要に対応する。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
病児・病後児保育利用者数	人		228	245		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
病児・病後児保育事業補助金額	円		7,500,000	7,500,000		
活動指標分析結果	前年度と同額であり、需要は底堅く、今後も事業を維持していく必要がある。					
事業費	千円		7,500	7,500		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
病児・病後児保育利用者数	人			240	260	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			228	245		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	昨年度と比較して利用者数は増加しており、事業を維持していく必要がある。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
病気の回復期にある児童を預かることで、勤務を休めない保護者のニーズに充分応えており、今後も事業を維持する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	7,500	内訳	国費	県費	5,000	市債		他		一般	2,500
-----	-------	----	----	----	-------	----	--	---	--	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	認定こども園運営助成事業		
部局名	福祉部	課(室)名	保育課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	02出産と子育ての支援を充実する	項	03児童福祉費
期間	平成19年度～永年	目	04保育園費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	010特別保育補助事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	教育・保育の一体的な提供ができる施設に対する需要は底堅く、一定のニーズがある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
幼稚園型認定こども園に入所中の保育に欠ける児童	幼稚園型認定こども園に入所している、保育に欠ける児童の保育経費の一部を補助する。	幼稚園型認定こども園に入所している、保育に欠ける児童の保育に要する経費の負担軽減を図ることにより、保育に欠ける児童の需要に対応する。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
認定こども園利用者数	人		120	120		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
認定こども園運営助成事業補助金額	円		2,456,760	2,480,760		
活動指標分析結果	前年度と同額であり、一定の需要があるため、今後も維持する必要がある。					
事業費	千円		2,457	2,481		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
認定こども園利用者数	人			120	120	平成27年度
			120	120		
成果指標分析結果	前年度と同人数であり、一定の需要があるため、今後も維持する必要がある。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 待機児童が生じている中、幼稚園で保育に欠ける児童を預かる幼稚園型認定こども園の需要は一定程度あり、今後も維持する必要がある。
--

※事業費と財源内訳

決算額	2,481	内訳	国費	県費	2,481	市債	他	一般
-----	-------	----	----	----	-------	----	---	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	家庭支援推進保育補助事業		
部局名	福祉部	課(室)名	保育課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政 策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施 策	02出産と子育ての支援を充実する	項	03児童福祉費
期 間	～ 永年	目	04保育園費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細 目	010特別保育補助事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	日常生活における基本的な習慣や態度の「かん養等」について、家庭環境に対する配慮など保育を行う上で特に配慮が必要とされる児童は減少傾向である。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
認可法人保育所に入所中の児童で、日常生活における基本的な習慣や態度の「かん養等」について、家庭環境に対する配慮など保育を行う上で特に配慮が必要とされる児童	認可法人保育所が実施する家庭支援推進保育事業に係る経費の一部を補助する。	認可法人保育所が実施する家庭支援推進保育事業に係る経費の負担軽減を図り、日常生活における基本的な習慣や態度の「かん養等」について配慮することにより、入園児童の処遇の向上を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
家庭支援推進保育利用者数	人		53	23		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
家庭支援推進保育事業補助金額	円		3,800,000	1,900,000	0	

活動指標分析結果	事業の見直しを考え、廃止の方向へ進める					
事業費	千円		3,800	1,900		

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
家庭支援推進保育利用者数	人				0	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			53	23		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	対象児童が減少し、事業を実施する法人認可保育園も減少傾向にあるため事業の廃止を検討する。
----------	--

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
日常生活における基本的な習慣や態度の「かん養等」について、家庭環境に対する配慮など保育を行う上で特に配慮が必要とされる児童が減少し、事業を実施する認可法人保育所も減少していく傾向がある。	

※事業費と財源内訳

決算額	1,900	内訳	国費	950	県費		市債		他		一般	950
-----	-------	----	----	-----	----	--	----	--	---	--	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	休日保育補助事業		
部局名	福祉部	課(室)名	保育課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	02出産と子育ての支援を充実する	項	03児童福祉費
期間	～ 永年	目	04保育園費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	010特別保育補助事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	休日保育の利用者数は、年によって異なるが、多様な働き方に比例して、需要は一定程度ある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
認可法人保育所に入所中の児童で、休日保育を利用する者	認可法人保育所が実施する休日保育事業に係る経費の一部を補助する。	認可法人保育所が実施する休日保育事業経費の負担軽減を図ることにより、休日保育を利用する児童の需要に対応する。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
休日保育利用者	人		112	180		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
休日保育事業補助金額	円		1,335,000	1,337,000		

活動指標分析結果	前年に比較し、補助基準額が増額となったため、補助金額が増加した。			
事業費	千円		1,335	1,337

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
休日保育利用者数	人			120	200	平成27年度
			112	180		

成果指標分析結果	多様な勤務形態等の増加により、利用者数は増加している。
----------	-----------------------------

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 休日保育事業の利用者は一定程度あり、事業を維持していく必要がある。
---

※事業費と財源内訳

決算額	1,337	内訳	国費	県費	891	市債	他	一般	446
-----	-------	----	----	----	-----	----	---	----	-----



加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	地域活動事業		
部局名	福祉部	課(室)名	保育課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	02出産と子育ての支援を充実する	項	03児童福祉費
期間	～ 永年	目	04保育園費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	015地域保育センター活動事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	地域住民と共に実施する事業を通して、保育所は一定程度地域に根ざした施設となってきた。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
市立保育所及び認可法人保育所が実施する地域活動事業に参加する当該保育所に入所中の児童及び近隣住民	市立保育所が実施する地域活動事業に係る経費の負担及び認可法人保育所が実施する地域活動事業に係る経費の一部を補助する。	市立保育所及び認可法人保育所とそこに入所中の児童が、地域住民との触れ合いを通して、地域の保育所として成長していき、児童は様々な刺激を受けて成長していくことを目的とする。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
地域活動事業参加者数	人		10,215	11,833		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
地域活動事業補助金額	円		2,193,000	2,258,000		

活動指標分析結果	前年と同程度の補助金を交付し、地域との触れ合いを通して、地域の保育園として成長していき、児童は様々な刺激を受けて成長していくことができた。		
事業費	千円	2,800	2,796

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
地域活動事業参加者数	人			11,000	12,000	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			10,215	11,833		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	前年に比較し、参加者数は1000人程度増え、地域との触れ合いを通して、地域の保育園として成長していき、児童は様々な刺激を受けて成長していくことができた。
----------	--

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
公立保育園及び認可法人保育園とそこに入所中の児童が、地域住民との触れ合いを通して、地域の保育園として成長していき、児童は様々な刺激を受けて成長していくと考えられることから、事業を維持することが必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	2,796	内訳	国費	県費	市債	他	一般	2,796
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	保育士等処遇改善臨時特例事業		
部局名	福祉部	課(室)名	保育課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	02出産と子育ての支援を充実する	項	03児童福祉費
期間	～ 永年	目	04保育園費
事業区分	⑥市施策事業(臨時)	細目	055保育士等処遇改善臨時特例事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	依然として、待機児童解消には至っていない。
-------	-----------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
認可法人保育所に勤務する保育士等	認可法人保育所が実施する、職員の処遇改善事業に係る経費の一部を補助する。	認可法人保育所に勤務する職員の処遇を改善し、保育士等の確保を目的とし、待機児童の解消につなげる。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
保育士等処遇改善額	円			55,655,462		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
保育士等処遇改善事業補助金額	円			51,512,000		
活動指標分析結果	保育士等の処遇改善のために補助金。待機児童解消に寄与する。					
事業費	千円			51,512		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
待機児童数	人			46	0	平成27年度
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
成果指標分析結果	保育士等の確保の一助となっていると思われるが、依然として待機児童解消に至っていない。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
事業実施により、認可法人保育所の保育士等の確保につながり、待機児童の解消に寄与することから、事業を維持または拡充する必要がある。	

※事業費と財源内訳

決算額	51,512	内訳	国費	県費	51,512	市債		他		一般
-----	--------	----	----	----	--------	----	--	---	--	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	法人保育園園舎改修事業		
部局名	福祉部	課(室)名	保育課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	02出産と子育ての支援を充実する	項	03児童福祉費
期間	平成21年度～永年	目	04保育園費
事業区分	⑦投資事業	細目	035法人保育園園舎改修事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	待機児童解消に一定の寄与をしているが、依然として待機児童の解消には至っていない。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
定員増を伴う施設整備を実施する認可法人保育所	認可法人保育所が実施する、定員増を伴う施設整備に係る経費の一部を補助する。	認可法人保育所が実施する、定員増を伴う施設整備の負担軽減を図り、定員を増やすことにより、待機児童の解消を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
認可法人保育園定員増加数	人		52	45		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
認可法人保育園園舎改修事業補助金額	円		243,683,000	133,515,000		

活動指標分析結果	前年度と比較して、増額となっている。定員増加により待機児童の解消に寄与した。				
事業費	千円		243,683	133,515	

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
認可法人保育園定員増加数	人			25	100	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			52	45		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	前年と比較して定員増となっており、待機児童の解消に寄与した。
----------	--------------------------------

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
事業実施により認可法人保育園の定員増に直結し、待機児童の解消に寄与することから、事業を維持または拡充する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	133,515	内訳	国費	県費	118,681	市債	11,800	他	一般	3,034
-----	---------	----	----	----	---------	----	--------	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	法人保育園園舎耐震化事業		
部局名	福祉部	課(室)名	保育課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	02出産と子育ての支援を充実する	項	03児童福祉費
期間	～ 永年	目	04保育園費
事業区分	⑦投資事業	細目	035法人保育園園舎改修事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	事業者負担もあるので、園との協議しながら計画を立てる必要がある。
-------	----------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
平成25年1月1日現在、新耐震基準前(昭和56年5月以前)に建築された法人保育園数	耐震診断を実施していない園に対して、耐震診断に要する経費や、耐震補強工事が必要であると判断された場合に、耐震補強工事が実施できるように、それぞれの経費の一部を補助する。	巨大地震が発生した場合、園児の生命に関わると考えられることから、耐震工事は喫緊の問題である。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
認可法人保育園数	園			11		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
法人保育園園舎耐震改修事業補助金	円			8,155,000	0	平成27年度
活動指標分析結果	緊急性があるため、必要であればすぐに対応できるよう協議する。					
事業費	千円			8,155		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
法人認可保育園耐震化完了園数	園			5	11	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	全園の耐震化工事完了を目標とすることから、維持継続することが必要である。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(大)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 園児の安全確保のために、事業を維持または拡充する必要がある。
--

※事業費と財源内訳

決算額	8,155	内訳	国費	県費	2,520	市債	他	一般	5,635
-----	-------	----	----	----	-------	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	多子世帯幼稚園保育料軽減事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	10教育費
施策	02出産と子育ての支援を充実する	項	06幼稚園費
期間	平成20年度～平成26年度	目	01幼稚園管理費
事業区分	④義務的施策事業	細目	040多子世帯幼稚園保育料軽減事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	ひょうご多子世帯保育料軽減事業（公立幼稚園）実施要綱、加古川市多子世帯幼稚園保育料軽減事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	平成24年度より市立幼稚園4歳児学級を20園全園で実施。同じく24年度より、県の制度が拡充されたことを受け、市の制度も拡充。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）			
18歳未満の子が3人以上おり、かつ第3子以降が市立幼稚園に通っている世帯のうち、市民税所得割額が119,000円以下の世帯	対象世帯の保護者からの申請に基づき、市立幼稚園保育料のうち、月額5,000円を超える部分について補助金を交付する	多子世帯の子育てに係る経済的負担の軽減を図る			
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外					
事業費	千円	1,918	1,117	1,458	
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 県事業に基づき実施し、引き続き多子世帯の子育てにかかる経済的負担軽減を図る。平成27年度以降は、「子ども子育て支援新制度」のもとでの幼稚園保育料の改正内容及び県事業の動向も踏まえ、事業実施について検討を行う予定。
--

※事業費と財源内訳

決算額	1,458	内訳	国費	県費	1,440	市債	他	一般	18
-----	-------	----	----	----	-------	----	---	----	----